

っていない中国の真イエス教会とも、積極的に交流を続けている。こうした態度には、当教派の強い中華圏への志向性が見て取れる。日本の教会に対しては、出自に大阪教会が位置付けられ、実際にしばらく協働関係を維持してただけにその教団離脱に困惑している。

この様に東アジアの真イエス教会は、日本による植民地経営の枠組みの中で、東アジア的展開を見せた。中華に対する志向性を考慮すれば、韓国教会のように華僑・華人の存在の有無にかかわらず、中華系教会というカテゴリーが可能であろう。以上のように中華系独立教会は、北京語教会や台湾語教会のような政治性と連動したエスニシティとは異なる形式で、東アジア展開を行った。こうした動きからは各個別教会としてはエスニシティを抱えつつも、教派としては共同する本教派はエスニック・チャーチに位置付けることは難しい。では、トランス・エスニック・チャーチかといえば、各教会がエスニシティごとに分かれているために、これにも位置付けにくい。本教派は東アジア圏内で、各地のエスニシティを維持しつつ、日本の植民地経営の中で展開し、中華系キリスト教会という枠組みの中でエスニシティを超えて協働している。こうした有様はトランス・エスニック・チャーチ・チャイニーズ・チャーチと位置付けるべき状態となっている。現代の移動と宗教の問題を考える上で、国内の事情だけを対象とし、より広い動きを視野に入れないのでは総合的な理解はおぼつかない。地域的なミクロな動きと動的なマクロな動きの両方を視野に入れつつ、ダイナミックな接近が必要であろう。

カトリック教会による滞日外国人への支援

白波瀬 達也

本報告は、カトリック浜松教会の諸実践を取り上げ、滞日外国人の生活支援と宗教組織との結びつきを把握することを目的にしている。

一九九〇年の入管法改正に伴い、浜松市には日系ブラジル人を中心とした南米系外国人が急増した。彼らの多くは製造業の下請け工場に不安定な就労形態で就業していったが、二〇〇八年秋に生じたリーマンショック以降、失業者が続出した。当時、失業を経験した外国人に対する公的なセーフティネットは十分ではなく、彼らは窮迫した経済状態に陥った。また、ブラジル人学校に通っていた多くの子弟が経済難を理由に不就学状態に陥った。

これらの状況を受け、カトリック浜松教会は、リーマンショック直後の二〇〇八年十一月から二〇一〇年の十二月まで、滞日外国人、とりわけブラジル人に対して、公的な制度の穴を埋めるような諸支援をおこなってきた。具体的には、当座の生活を維持するための「食糧支援」、生活保護申請などの手続き相談・同行をおこなう「生活自立支援」、不就学状態となったブラジル人子弟に対する「就学支援」を実施した。なかでも「食糧支援」は五〇〇世帯以上が利用したかなり大規模なものであり、「就学支援」も一時期において、浜松学院大学との連携のもと文科省の委託事業を受け皿になるなど、浜松市の就学支援

の重要な拠点となった。

このようにカトリック浜松教会は、リーマンショック以降、緊急的にエスニック・マイノリティの支援拠点となり、未曾有の経済危機を経験した南米系外国人の生活を支援してきた。他に類をみない規模の支援を可能にしたのは、「カトリック教会」という宗教組織の独自性に由来する。カトリックは南米諸国の「制度宗教」であり、日本においては南米系外国人のエスニックコミュニティとしても機能している。また、カトリック教会は日本人と外国人が空間を共にする場であることから、日常的な交流がある。カトリック浜松教会の場合は一九九八年に始まった日本人のホームレスを支援する活動「エスペランサ」がブラジル人信者主導のもとでおこなわれており、そこに日本人信者も参画してきた経緯がある。これらの特性に加え、カトリック浜松教会の場合は、教会信者、他教会・修道会、企業、エスニックコミュニティ、市民など、多方面から物的・経済的支援を取り付けることができるだけのネットワークを有していた。

また、諸支援を可能にする十分な空間資源を有していた。そして最も重要な点は、熱心な信者たちが無償で支援活動に従事したことである。そうすることによって、限られた財源のなかで活動の持続が可能になったのである。

二〇〇九年から二〇一〇年にかけて、徐々に公的な支援体制が整備されはじめたのを契機に、前述したカトリック浜松教会の滞日外国人支援は、二〇一〇年十二月以降、表立ったかたちでは実施されなくなった。いわば、カトリック浜松教会の滞日外国人への支援活動は、「臨時的に制度の隙間を埋める実践」

であった。カトリック浜松教会がもつ「ヒト、カネ、モノ」といった諸資源は、恒常的な滞日外国人の支援拠点となる可能性を十分に備えているが、現時点において支援の恒常化を目指す予定はなく、NPO化する動きもない。他都市では地域の福祉課題に直面していく中で、カトリック教会がNPOの活動拠点となったケースが複数ある。今後の研究においては、NPOの活動拠点となる場合とそうならない場合とで、どのような条件の相違があったかを丁寧に分析していく必要がある。このような課題は残るにせよ、本発表は南米系外国人の「制度宗教」であるカトリック教会が非常時に果たす役割を考察するうえで有益な示唆を提供しているといえるだろう。

パネルの主旨とまとめ

高橋典史

グローバル化が進展している現代の日本社会は、国外から多くの外国人たちが来日して定住・永住を進めているだけでなく、「宗教」も数多く到来するようになってきている。この先、日本社会の側も増加する滞日外国人(移民)の宗教への対応に迫られていくものと考えられる。そこで本パネルでは、外来宗教とそこに集う移民たちのホスト社会への適応のあり方のみならず、ホスト社会側の滞日外国人への対応も取り上げることにより、「移民と宗教」に関する新たな研究の地平を開拓することを目的とした。